

地方創生時代を生き抜く力をみんなの手で…

高森町の今と未来のために！～しあわせタウン PLAN～

令和元年度

町政報告及び公約自己評価書

令和2年9月末実施

壬生 しょうげん

目 次

1、ごあいさつ	P2
2、令和元年度事業報告など	P3
3、令和元年度マニフェストの評価	
1) マニフェストの概要	P5
2) マニフェスト自己評価	
◇ PLAN1：地域に根差した、人材育成 ～地方創生は人づくり～	P9
◇ PLAN2：自治と協働 みんなで動かす元気な街	P11
◇ PLAN3：優しい子育てがつづく街	P13
◇ PLAN4：安心な老後のために	P15
◇ PLAN5：リニアを活かした新たなまちづくり	P17
◇ PLAN6：地域の共通課題は、枠にとらわれない広域連携で取組みます	P19
◇ PLAN7：見える行財政経営	P21
4、新型コロナウイルス感染症対策	P23

ごあいさつ

日頃は、高森町の町政運営につきまして、ご理解、ご協力をいただきこの場をお借りして、厚く御礼申し上げます。

さて、去年は元号が「平成」から「令和」へと変わる記念すべき年となりました。

新しい時代に期待が膨らむ一方で、当地域では人口減少、少子高齢化が進み、また、2027年リニア中央新幹線開通など多くの課題を抱えています。

そのような中、町では、地方創生が言われ5年を経過したことも踏まえ、また、リニア中央新幹線開通後の2030（令和12）年の町のあるべき姿を明確にし、そこに向かって適格な施策を展開するため、新たな町の長期計画でもある**第7次振興総合計画「まちづくりプラン」の策定を実施**しました。策定に際しては、これまでのまちづくり懇談会のやり方を見直し、早稲田大学マニフェスト研究所 中村 健 先生にもお手伝いいただき、「2030年こんな高森町になっていたらいいな！」をテーマに、5月連休明けから、町内21地区、中学生、高校生、大学生、消防団、あつたかてらすの来場者、保育園・小中学校の保護者の皆さまなど、多くの皆さまとワークショップ形式で懇談を行い、ご意見を伺いました。

若者世代からは、自然や景観を維持し活かす取組みやリニア中央新幹線開業に向け誘客や楽しめる場所の提供、働く場所の確保などを、世代が上がるに従い、子育て支援、福祉の充実といった多様なご意見が寄せられました。こうした皆さまの想いを受け、町民の皆さまの多様性を大切に、それぞれがなりたい姿を見つけ、実現できるまちづくりを目指し、第7次まちづくりプランの将来像を「なりたい『あなた』に会えるまち ～日本一のしあわせタウン高森～」とし、3月議会定例会においてご決定いただきました。

この計画では、将来像の実現度を測るため、5つの項目にそれぞれ3つの目標値を設けています。その内容は4月にチラシを全戸配布、情報を随時広報誌やケーブルテレビ、ホームページで公開しています。今後、町民の皆さまに目標率の達成度をお伝えしますので、ぜひ、新しい第7次まちづくりプランに興味を持っていただき、ご意見を寄せていただきたいと思います。

地方を取巻く課題は山積していますが、課題の気づきと解決のヒントは、常に町民の皆さまの生活の中から生まれてくるものです。課題解決の糸口が多いということは、可能性も多いということです。現在新型コロナウイルス対応で、非常に厳しい状況ですが、職員とともに「地域課題に気づくこと。その気づきを放っておかないこと。」を合言葉に、今年度も町民目線、地域目線で一生懸命努力してまいります。

まだまだ、未熟な点が多くご不満も多いとは思いますが、ご指導のほどよろしく願いいたします。

令和2年9月

高森町長 壬生 照玄

◆飯田女子短大と包括協定

わかもの☆特命係の活動などでご協力いただいていた、飯田女子短期大学と地域づくりに対する包括協定を締結しました。

- ①学術研究に関すること
 - ②地域の文化振興に関すること
 - ③地域の産業振興に関すること
 - ④教育、生涯学習に関すること
 - ⑤医療、健康、福祉、子育てに関すること
 - ⑥自然、景観保全に関すること
 - ⑦防災、環境保全に関すること
 - ⑧その他両者が必要とする事項
- 令和2年度は、市田柿の振興や、食育、健康、防災などについて、一緒に取り組みます。



◆第7次振興総合計画「まちづくりプラン」を策定！！



多くの皆さまと懇談をさせていただき、新たな将来像が決まりました。ご協力いただいた皆さまに感謝申し上げます。将来像の実現に向け、町民の皆さまと共に、リニア新時代に向かって、考え、実行してまいります。



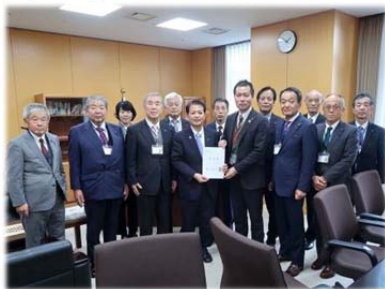
◆オリンピック文化プログラム！「モッコ」を制作



東京2020オリンピック・パラリンピック公式文化プログラム「東京2020NIPPON フェスティバル」に登場する、巨大操り人形「モッコ」の制作が、アグリ交流センターで行われました。多くの皆さまにお手伝いいただき、予定どおり3月末に無事完成しました。新型コロナウイルスの関係でオリンピック・パラリンピックは1年延期になり、公演は未定ですが、再開に向けた働きかけを行います。

◆国会議員の皆さんと懇談

令和2年度予算編成に向け、議員の皆さんと国会に要望活動を行いました。内閣府副大臣衆議院宮下一郎代議士、財務大臣政務官参議院議員宮島善文代議士と面会后、国土交通省で要望活動を実施、「農免農道7290号線拡幅・明神橋交差点改良」についてお願いし、その結果令和元年度国の補正予算で採択され、現在工事が進んでいます。



内閣府では、田川和幸地方創生担当内閣審議官と「国の新地方創生総合戦略」の勉強会・意見交換を行いました。

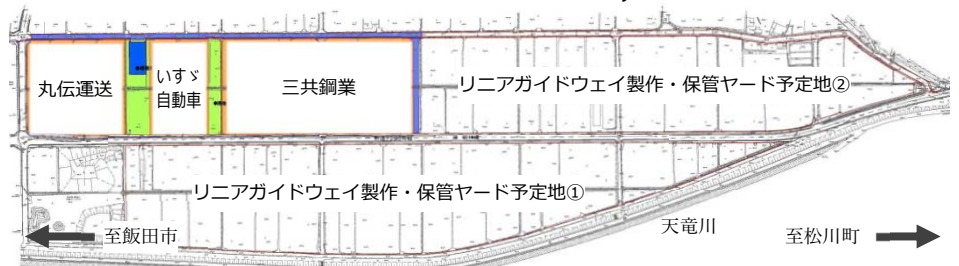
◆天竜川かわまちづくり事業が国土交通省に認定！

山吹下平河原で計画している「天竜川かわまちづくり事業」が、3月国土交通省より事業認定されました。2027年リニア開通や長野国体に併せ、国・県・町が協働し、町民の皆さまのご意見をうかがいながら、河川防災ステーション、川辺のスポーツ施設など、「野遊び」をテーマに賑わいの場所づくりを進めます。



◆下市田河原産業用地の整備が始まりました！

下市田工業団地北側の新産業用地約14haは、地元の皆さまにご理解をいただき整備が始まりました。令和元年度は農免農道西側約4haを造成し、(株)丸伝運送、いすゞ自動車(株)、三共鋼業(株)の3者に売却しました。今年度は残る約10haの整備を進め、リニアの工場用地としてJR東海に貸し出します。



◆「国道 153 号伊那バレー・リニア北バイパス改良促進期成同盟会」が発足！



国道 153 号は、平成 30 年度末に、国の「災害時などの重要物流道路」に指定され、広域をつなぐ非常に重要な道路として位置づけられました。これまでに、飯島町本郷までの伊南バイパスは開通していますが、以南リニア駅までの区間については、未だ事業の計画がありません。こうしたことも踏まえ、飯島町・中川村・松川町・高森町では、昨年 7 月 10 日、具体的な計画策定と事業化に向け、4 町村で「国道 153 号伊那バレー・リニア北バイパス改良促進期成同盟会」を設立、道路を管理する県や国に要望活動を始めました。今後は、県や広域とも連携し、計画路線を決定、早期事業化を目指します。

令和 2 年度 予算概要

令和 2 年度一般会計予算総額は 63 億 6,300 万円、対前年比 4 億 6,700 万円の減額です。新たな「第 7 次まちづくりプラン」の「人づくり」を軸に、重要課題などは「公開査定」を経て編成しました。

◆コミュニティ組織育成支援事業 550 万円

町民主体のまちづくり活動を活性化するため、令和元年度よりスタートした「1%システム」は、「地区主体型」「みんなで経営型」など内容を拡充し、使いやすい制度に見直します。

◆UI ターンと地元就職促進事業 1,127 万円

中学生と地元企業をつなぐ「仕事みらいフェア」やインターンシップ事業を行います。これまで実施してきた固定資産税課税免除に代わる「住宅取得等助成金（仮称）」を新設します。

◆高森町コミュニティスクール運営事業 541 万円

地域全体で子どもの学びや成長を応援する「コミュニティスクール」は、学校運営協議会の立上げ、より学校、地域、行政が一体に、子どもの成長を支える取組みを推進します。

◆子ども読書支援センター運営事業 274 万円

公共図書館と学校図書館の機能を強化し、乳幼児期から学童期、それ以後の生涯学習を段階的に支援するための「子ども読書支援センター」を設立します。

◆タクシーを利用した外出支援事業 10,304 万円

令和元年度よりスタートした「寿タクシー」の支援を拡大し、町外の指定病院へは片道最大 2,000 円、病院に通院する場合の時間制限を緩和し、お年寄りの外出支援策を拡充します。

◆天竜川かわまちづくり事業 4,106 万円

天竜川の水辺空間を活用した賑わい創出の実現を目指し、社会実験や用地取得を行うとともに、国事業として護岸整備や 2027 年開催の長野国体に向けた整備事業に着手します。

◆下市田産業用地整備事業 7 億 8,348 万円

令和元年度に引続き、下市田産業用地整備事業として、リニアガイドウェイ製作保管ヤードのための土地購入や造成工事などを行います。※地域開発事業特別会計（新規）

◆町民研修センター「森の家」について

町民研修センター「森の家」は、築 45 年が経過し、これまで耐震改修などを実施していますが、老朽化が進行しています。一方、ここ数年、夏季には明治大学野球部をはじめ日本映画大学、昭和音楽大学、学習院大学など多くの合宿を受入れ、これまでの営農支援者などと併せ、首都圏からの利用者は右肩上がりです。また、ここを訪れる大学生は、地域との交流、小中学生との交流を大切に下さり、町への効果も上がっていることから、少しでも気持ちの良い環境で学生の受入れができるよう、多数の議員から施設の改修の要望が寄せられました。このような背景から、昨年度「改修基本構想」策定の予算をお認めいただき、リニア開通後の効果や地域の皆さまにもご利用いただける施設整備を併せて検討し、昨年度末に公表しました。提案された改修や外構整備を全て実施すると 5 億円弱の事業費が見込まれます。一方、当該用地は宗教法人隣政寺と賃貸契約を行っていることから、一部の町民の皆さまから私的に改修計画を進めているのご指摘をいただいています。そこで、今後この改修計画を進めるかについては、元々提案をいただいた議会において検討いただくようお願いしました。その上で、見解を述べれば、当該地は人里離れた場所で、心の安らぎや集中力の向上など、首都圏からの合宿や研修などの受入れ場所としては適地と考えますが、事業規模を考慮し、リニア効果や地域の皆さんが利用しやすい施設として考えた場合、高森温泉又はアグリ交流センター周辺などの上段道周辺での移転も検討すべきと考えます。しかし、現計画では事業費の約 75%が国の支援の対象となりますが、移転計画などの場合、既存施設の撤去費や外構費用などは補助対象外であるため、今後の財政負担も併せた検討が必要となります。以上の状況などを踏まえ、ご意見があればぜひ寄せていただきたいと思います。

◆町民の皆さまとお約束した事項は、以下の内容です。9 ページ以降で自己評価を行っています。

PLAN 1

◆地域に根差した、人材育成 ～地方創生は人づくり～

将来この地域のために貢献したい、この地域に帰ってきたい、そんな想いを持った若者に向けた人材育成プログラムを展開します。

また、まちの人が町政の及ばない部分を支えている公共的な活動を認めると共に、社会人学校による人材や団体の育成を積極的に行います。

●項目①：未来を担う子どもたちが、地域を「考え」「好き♡」になるプロジェクト

◇現在小学校では、地域の人材活用における授業支援のほか、「ホタルの学習」「干し柿づくり体験」などを実施しています。さらに、地域の産業や伝統芸能、歴史などを地域の方から学ぶ高森独自のコミュニティスクールを、月1時限を目標に実施します。

◇大人社会へ羽ばたこうとしている中学生が、自ら町のことや地域の課題、まちづくりを自主的に考えることが必要です。中学校生徒会に50万円を助成し、自分たちの目線でまちを良くするため事業実施をお願いします。

◇高校生の地域づくり団体「飯田下伊那100計画」や飯田女子短期大学の「わかもの☆特命係」などが行う、ボランティア活動やイベントなどに対し、活動費の一部を助成します。

また、空き家などを活用し、活動拠点施設の整備などを検討します。

◇高校生、大学生を対象に、夏休みなどを利用した農業体験交流、企業体験交流などを行い、地域産業を知り就職などにつながる、インターシップ事業を研究します。

●項目②：「もういちど7歳の目で世界を・・・」信州たかもり熱中小学校（平成30年4月開校）

「もういちど7歳の目で世界を・・・」全国展開中の熱中小学校は、地域を知り、「地域のために自分ができることは何か」、「もしかしたらそれは事業になるのではないか」など、学びのテーマから事業展開までを自分たちで考え行動する取組みを支援します。

PLAN 2

◆自治と協働 みんなで動かす元気な街

高森町では自治組織の未加入が大きな問題となっています。

これは、地区計画などを通じて地域の自治組織に、公共的な事業を積極的にお願いしてきたことにより、役務負担が増加してしまい、「自治組織での活動が大変だ！」という意識が根付いてしまったことも一つの要因ではないでしょうか。自治組織に頼るばかりではなく、人や地域が町政の及ばない部分を支えている公共的な活動を育成し、認め、権限を得ることで理想的な「協働」を形づくらなければいけません。

●項目①：町民活動を支援する1%システム

町民が支える公共活動団体の育成及び支援を目的に、町民住民税の1%をボランティアなどの町民活動に助成する制度を作ります。

PLAN 3

◆優しい子育てがつづく街

丸山公園には、女性活躍子ども子育て支援施設が平成 30 年春にオープンします。これまでの行政視点の事業だけではなく、指定管理者、民間事業者、町民のボランティア団体の皆さんの協力のもと、若い親たちの育児を支え、こころと学びを育む新たなステージを目指します。

●項目①：読書で「こころ」を育む！

◇読書はこころが健康な子どもを育てる第一歩です。新子育て支援センターでは、地域のお年寄りや、中学生、高校生、短大生などによる読み聞かせを充実します。

◇ふるさと納税の教育支援費を財源として、南北小学校全クラスに学級文庫及び蔵書を整備します。町図書館や町民の皆さんにも呼びかけ定期的に本の入替えなども行い、小学生一人年 100 冊読むことを目標にします。

●項目②：健康な「体」づくり

まずは食べること！食は子どもの体や脳の発達を支えるのに大切なものです。特に朝食習慣に目を向け、保育園、小中学校で朝食習慣 100%を目指します。

●項目③：女性活躍、働き方改革を研究

製造業が多い当地域では都会のような働き方改革は難しいかもしれませんが、出産や介護などが仕事のハンデにならないよう、地域の事業者の働き方改革を一緒に検討します。

●項目④：保育園の統合、建替え、民営化の研究

町立吉田保育園とみつば保育園は、建物の老朽化も進み早期の建替えが求められています。地域の皆さんのご意見を伺いながら、今後の人口動態も視野に入れ、統合保育園、民営化への研究を行い、平成 30 年度中には方向性及び建替え計画を示します。

●項目⑤：グローバル人材の育成

リニア新時代に向け、南信地域の交流人口の増加には外国人観光客も視野に入れる必要があります。そのためには外国語に触れる機会を増やさなければなりません。子育て支援センター、保育園で外国語に触れる機会を研究します。また、小中学校で充実した英語教育ができるよう、民間事業者と協力して体制を整えます。

PLAN 4

◆安心な老後のために

高森町の高齢化率の低下はこれまでの人口増を受け、近隣市町村と比較して 5 年から 10 年遅れると推測されています。独居、二人暮らし老人が増える中、買い物や病院への交通手段など多くの対策が求められます。

●項目①：福祉バスの見直しと乗合タクシーの検討

高齢者の免許証の返納などが話題となる中、高森町では町内周遊の福祉バスを実施していますが、今後はバス停までの交通手段などへの課題が予測されます。町内のタクシー会社とも相談し、福祉バスから乗合タクシーなどへの移行を研究します。

●項目②：お年寄りの終の住み家を研究

老後を安心して過ごすことのできる、高齢者向け住宅などの施設整備を民間事業者と協働して行います。また、それによる今現在の居住物件などの再利用について、空き家バンクなどへの掲載も含め、地域の事業者の協力のもと実施します。

●項目③：介護保険のお世話にならない、健康長寿

健康長寿はすべての人のあこがれです。健康寿命を延ばすためにも、若いうちから日ごろの食生活や健康状態を知っておく必要があります。

◇子どもの食育と併せ、大人も食生活を考えるセミナーや健康運動教室を継続します。

◇特定健診受診率 100%を目指します。歯科検診の補助を継続します。

PLAN
5

◆リニアを活かした新たなまちづくり

2027年開業を予定しているリニア中央新幹線は、地域に新たな人の交流をもたらし、様々な効果が予想されます。高森町にとって良い効果になるよう、町民の皆さんと斬新な発想で、未来のまちづくりを行いましょ。

●項目①：リニアガイドウェイ製作工場の整備と周辺の土地利用

下市田河原に誘致したリニアガイドウェイ製作工場は、平成 32 年度から操業を開始します。地権者、耕作者の皆さんのご理解のもと、周辺の工業用地と併せて未来にわたり有効活用されるよう、工場跡地利用や企業誘致を進めます。

●項目②：美しい河岸段丘を・・・

河岸段丘は高森町の「宝」です。今以上に美しい風景を織りなすよう、竹林の伐採、針葉樹から広葉樹への樹種の変更など計画的に行います。

●項目③：滞在型の農業公園を整備（アグリ交流センター周辺パノラマ農園）

アグリ交流センター周辺はパノラマ農園としての整備が始まっています。民間事業者の資本や熱中小学校での活動も視野に入れ、四季を通じての滞在型農業パークとしての修景デザインを進めます。

●項目④：タウンプロモーション

特産品の市田柿や町の取組みなどを町内外多くの皆さんに知っていただくには、これまでのホームページなどの利用ばかりではなく、SNSでの発信やテレビなどのメディアを利用したCMや番組への売込みなども必要です。ふるさと納税のプロモーション支援費などを有効に活用し、高森町を発信します。

PLAN
6

◆地域の共通課題は、枠にとらわれない広域連携での取組みます

子育て、教育、観光、産業などの分野において地域課題は周辺市町村と共通の事項です。同じような事業を別々に進めるのではなく、飯伊地域という枠にとらわれず、協力し合う体制を呼びかけます。

●項目①：豊丘村と共同発注の在宅ワークシステムの広域連携

在宅での仕事を支援し、このシステムの広域化を研究します。

●項目②：リニア新時代に向け、広域連携による観光公社などの法人化（DMO）を進めます

高森町観光公社のあり方を見直すとともに、広域連携での取組みを研究します。

●項目③：リニア長野県駅周辺への国際大会規格のアリーナ施設の誘致

関係団体から要望のあるアリーナ施設の設置に向け、南信州広域連合での協議を進めます。

●項目④：山吹駒場河原への「川の駅」及び2027年長野国体を見据えたカヌー競技場の誘致

2027年開催の長野国体に向け、山吹駒場河原周辺でのカヌー競技誘致に取組み、周辺箇所での「川の駅」整備及び防災施設整備を、国・県と連携して取組みます。

●項目⑤：国道153号の4車線化を要望

現在路線計画が具体化していない、リニア長野県駅北から飯島町伊南バイパスまでの国道153号の拡幅・バイパス化など、関係市町村と連携し、国・県に要望します。

PLAN
7

◆見える行財政経営

町民の皆さんからいただいた貴重な税金を、どのように町民の皆さんに還元しているか、一緒に考える機会をつくり、「見える行財政経営」に努めます。

●項目①：予算査定を公開します

町の事業は次年度の経営方針に基づき予算編成時に作成されます。予算の概算要求を分かりやすくホームページで公開するとともに、予算査定を公開し、町民の皆さんの傍聴を可能にします。

●項目②：ICT環境を整備し、行政効率の向上させます

◇公共料金のコンビニ収納など、近隣市町村との連携により早期に実現します。

◇文書の電子化、事務所の改修などによる事務効率の向上を図り、町民の皆さんとお話ができる時間や環境を整えます。

●項目③：皆さんのお約束をチェックします

◇町長の公約や進捗状況を自己評価し、ホームページで公開します。

◇町民の皆さんとの直接対話を増やし、公約の進捗状況や町の課題について意交換を行い、次年度以降の事業や予算編成の参考にするとともに、公約のチェック、新たなアクションを検討します。（PDCAを廻します。）

1、町民の皆さんとのお約束内容

●項目①：未来を担う子どもたちが、地域を「考え」「好き♡」になるプロジェクト

- ◇小学生には、地域の人材を活用した高森町ならではのコミュニティスクールを展開します。
- ◇中学生には、地域のことを考え、課題解決に向かう生徒会活動を人的・金銭的に支援します。
- ◇高校生・短大生・大学生などには、「飯田下伊那 100 計画」「わかもの☆特命係」を中心に、地域のまちづくりを知る活動やイベントを応援します。地域の就職支援として、農業・企業へのインターンシップ事業を研究します。

●項目②：「もういちど 7 歳の目で世界を」信州たかもり熱中小学校（平成 30 年 4 月開校）

- ◇全国展開中の熱中小学校は、学びのテーマから事業展開までを自分たちで考え行動する社会人学校です。アグリ交流センターの跡地利用と併せ、大人も学び成長する事業を継続します。

2、取組状況など ※事業費は決算額を記載しています。

項目	年度	実施内容及び課題	事業費(千円)	担当課
①	2018(H30)	◇小学校コミュニティスクールは、信州型で実施。主に、北小学校ではホタルの飼育、南小学校では市田柿の学習が主軸。そもそも信州型は地域の評価などを除いた簡易のコミュニティスクールのため、外から活動、人的支援やそれらを評価するシステムの構築が必要。学校サイドでは教科教育中心で、地域学習などへの時間を割くことに未だ抵抗があり、調整が課題。	28	教育委員会
		◇生徒会が自主的に活動するまでには到っていないが、みらい懇談会において新3年生に町での3プロジェクトの取組みなどを紹介したことで、新年度総合的学習で取扱うことが決定。また、自発的に中学でのいじめ防止の取組みを、他校にも広げたいとのことから、新年度北部地区5中学校でいじめを考える会を行うことになった。	300	教育委員会
		◇今年度町が任命した「わかもの☆特命係」は14名（県外5名、女子短12名）。独自開催の若者会議のほか、町のイベントや事業の協力を得ることができた。また、町のFacebook、Twitter、Instagramなどにも積極的に情報提供を行っていただき、これまで以上に活動に幅がでてきた。インターンシップについては制度設計及び実施計画を検討。次年度実施予定。	98	産業課
	2019(R01)	◇地域が学校運営にどう関わるのか…3校と社会教育係で課題を整理し、令和2年度に向け組織体制の強化や協力者の掘り起しなどの検討を行った。	-	教育委員会
		◇総合的な学習を利用し中学生15名が、町の若手プロジェクトに参加。実際にイベントに参加し来訪者のおもてなしを行ったほか、竹の伐採なども体験した。まると収穫祭では、参加した中学生全員から町民に向け成果発表を実施。そこで企画提案された竹林のライトアップも実施した。	-	教育委員会
		◇中学2年生を対象に、松川中学校と合同で、地元企業24社の参加のもと、地域の産業を知るための企業ガイダンス「仕事みらいフェア」を実施。	515	総務課
2020(R02)				
2021(R03)				
②	2018(H30)	◇信州たかもり熱中小学校は4月14日(土)開校。全2期のコースで実施(1期103名、2期85名)。町内外から多くの参加者を迎え、上半期では事務局の発案で荒廃地でのそば作り、下半期からは部活動や運動会、音楽会など、学びながら楽しむ生徒の自主的活動も増え、活動の幅が飛躍的に広がった。	15,474	総務課
	2019(R01)	◇第3期参加者102名(平均年齢56.6歳)、第4期85名(平均年齢57.4歳)。前年度からの継続者が約6割強。東京2020オリンピック文化プログラムの巨大人形「モッコ」の制作や下市田郵便局の風景印の制作など、地域を発信するプログラムなどを実施。自主財源確保のためのECサイトなどにも取りかかったが、初年度はサイトへの協力事業所の発掘にとどまっている。今後も掲載商品などが課題。部活動として立ち上がった「葉草部」は、自主的な活動へと研究を進めている。	26,570	産業課
	2020(R02)			
	2021(R03)			

3、プラン全体の自己評価

年度	事業成果及び自己評価		出来形
2018(H30)	事業の成果など	<ul style="list-style-type: none"> ●小中学校には総合教育会議などを通じ、教育委員、学校長と懇談を行い、今後のまちづくりや若者（児童生徒）への期待などを含め、地域学習、コミュニティスクールなどの改革を依頼し、学校も新たな取組みなど検討を始めるに到った。 ●熱中小学校については、県内各地に広がる生徒同士の交流や全国の他の熱中小学校の事務局、生徒などとの交流が広がり、関係人口の増加につながり、一定の成果を感じている。 	25.0%
	自己評価	人が育つことに対する成果を図ることは1年の事業実施では困難だが、私自身も今まで以上に、各地の首長、行政職員など多くの皆さんから様々な行政運営のヒントを貰うことが多く、交流と積極的な学びの重要性を再認識している。地道な継続が必要。	
2019(R01)	事業の成果など	<ul style="list-style-type: none"> ●学校への理解が進み、町内3校と地域が連携したコミュニティスクールの検討が始まったことは「地域人材の育成」への第一歩。また、中学生の総合的な学習に、地域課題を解決や、町をプロモーションするためのイベントなどへの参加や、中学生の企画提案を実際に実施するに到ったことは大きな成果。 ●熱中小学校参加者は、他校と比較して平均年齢が高く、学びを主体としている人が多い。イベント企画や運営なども事務局任せになることが多く、自主的に活動を行うまでには到っていないが、仲間づくり、県内の様々な人たちとの交流の場にはつながっている。 	40.0%
	自己評価	小中学生のうちから地域を学び、地域の将来を考えるきっかけがあることは、様々な形で地域の担い手の育成に繋がっている。少しのきっかけがあった高校生や大学生からも、本年度初めて行ったまちづくり懇談会で感じる事ができた。今後も大きな成果を求めず、地道な継続が必要。	
2020(R02)	事業の成果など		
	自己評価		
2021(R03)	事業の成果など		
	自己評価		

1、町民の皆さんとのお約束内容

●項目①：町民活動を支援する1%システム

継続できる自治組織に向かい、町民が支える公共活動団体（地域、ボランティア、NPO など）の育成及び支援を目的に、町民住民税の1%を助成する制度を作ります。

2、取組状況など ※事業費は決算額を記載しています。

項目	年度	実施内容及び課題	事業費(千円)	担当課
①	2018(H30)	◇制度設計及び実施計画を検討。当初は下半期から予算執行を予定したが、町から出ている他の補助金などとも整理する必要があり制度設計に時間を要した。次年度より実施予定。	-	総務課
	2019(R01)	◇高森町町民主体のまちづくり活動支援事業として、「みんなで協働型」に19団体、「まちと共創型」（丸山公園・あったかテラスの管理など）に1団体を採択し実施した。「みんなで協働型」では、地域活動や文化事業など地域の資産を活かす取組みや、お年寄りとの交流など幅広い活動支援に繋がった。	1,069	総務課
	2020(R02)			
	2021(R03)			

3、プラン全体の自己評価

年度	事業成果及び自己評価		出来形
2018(H30)	事業の成果など	●当該年度での事業実施はできなかったが、制度設計時には担当課などとの懇談を行い、地域課題の解決のためのボランティア活動であっても無償のボランティア活動では持続しないことや、今町が抱えている課題の整理などを行うことができた。	10.0%
	自己評価	担当が制度設計をしていただいた交付要綱に基づき、次年度から事業を開始するが、予算額を執行することに注力するのではなく、当初の目的どおり町民の自主性や活動の公共性などきちんと判断することが必要で、多くの皆さんから納得していただける補助事業になるよう、事業実施に向け説明責任を果たしたい。	
2019(R01)	事業の成果など	●今事業に応募して下さった団体の多くは、これまでも地域で活動をして下さっている皆さんが多く、この補助事業を資金源に活動の幅を広げて下さっている。町でも地域課題解決の一つの手段として、この補助制度を利用しながら活動を促している面もあり、多くの相談を受けており、さらなる事業支援に充分期待できる。	50.0%
	自己評価	申請・採択・補助などのシステムが、まだまだ行政的な側面も強く、申請が「面倒くさい」と思われている面もあるため、より簡易でありながら、公平な申請事務を研究したい。町民の皆さまがより活発な地域活動を展開できるよう、懇談なども実施しながら充実を図りたい。	
2020(R02)	事業の成果など		
	自己評価		
2021(R03)	事業の成果など		
	自己評価		

1、町民の皆さんとのお約束内容

●項目①：読書で「こころ」を育む！

南北小学校全クラスに学級文庫及び蔵書を整備し、一人年 100 冊読むことを目標にします。
 (令和 2 年度以降)「子ども読書センター」を設置し、充実した読書習慣と教科学習の連携を実施します。

●項目②：健康な「体」づくり

特に朝食習慣に目を向け、保育園、小中学校で朝食習慣 100%を目指します。

●項目③：女性活躍、働き方改革を研究

出産や介護などが仕事のハンデにならないよう、地域事業者の働き方改革を検討します。

●項目④：保育園の統合、建替え、民営化の研究

統合保育園、民営化への研究を行います。

●項目⑤：グローバル人材の育成

リニア新時代に向け、子育て支援センター、保育園で外国語に触れる機会を研究します。
 小中学校で充実した英語教育ができるよう、民間事業者と協力して体制を整えます。

2、取組状況など ※事業費は決算額を記載しています。

項目	年度	実施内容及び課題	事業費(千円)	担当課
①	2018(H30)	◇南北両小学校では、一年に 100 冊を目標に取り組みを行った。 北小 85.1 冊 (前年度データなし)、南小 169.7 冊/人 (+35.2 冊)	1,510	教育委員会
	2019(R01)	◇子どもの読書で冊数を目標にした結果、適齢以下の読みやすい本を借りる傾向が強くなってしまった。貸出す本を個々のレベルに併せた指導ができる環境を整え、さらには学校図書館が教科学習などにも広く利用されるよう、3 校と町図書館が連携した「子ども読書支援センター」の設置に向け検討を始めた。	-	教育委員会
	2020(R02)			
	2021(R03)			
②	2018(H30)	◇夏休みには小学生を対象に「子どもの料理教室」を実施。また、(株)タニタヘルスリンクに依頼し、あったかテラスで食育祭りを開催し、タニタ食堂の料理などを紹介した。朝食習慣、中学 95.4% (+1.5)、北小 96.3% (+0.7)、南小 96.9% (+0.0)、保育園 98.0% (△0.6)	1,049	健康福祉課
	2019(R01)	◇夏休み小学生を対象に「子どもの料理教室」を実施。南北小学校で保護者向け食育セミナーを実施。(株)タニタヘルスリンクや下伊那農業高校アグリ科の生徒とあったかテラスで食育まつりを実施。朝食習慣、中学 94.3% (△1.1)、北小 95.8% (△0.5)、南小 96.2% (△0.7)、保育園 97.3% (△0.7)	966	健康福祉課
	2020(R02)			
	2021(R03)			
⑤	2018(H30)	◇5月5日に女性活躍子ども子育て支援センター「あったかテラス」をオープン。コワーキングで在宅ワークセミナーを開催。(豊丘村と共同事業)	PLAN6-① に記載	産業課
		◇町内の事業所における、現在の働き方や女性の働き方に関するアンケート調査を実施し、結果報告と傾向などについて事業所の皆さんと共有した。	2,300	
	2019(R01)	◇前年度実施したアンケート結果に基づき「働き方改革推進事業計画」を策定し、町内事業所などへの周知を行った。	5,188	産業課
		◇女性の就業相談を 11 回実施し参加者 19 名。女性の起業相談を 5 回実施し参加者 8 名、アントレプレナー支援に 1 名。ミニセミナーを 5 回実施し参加者 33 名。	2,464	
	2020(R02)			
2021(R03)				

項目	年度	実施内容及び課題	事業費(千円)	担当課
④	2018(H30)	◇これまで子ども子育て会議において、老朽化が進む吉田、みつば保育園の改築の必要性までは協議されてきていた。当該年度は、人口推移なども含め、今後の公立保育園の在り方の検討を行い、町内5保育園を将来的には4保育園にすることを決定した。	156	教育委員会
	2019(R01)	◇私立吉田河原保育園と町立吉田保育園を統合・民営化し、吉田中段に新保育園舎を建設することで地元及び保護者より同意を得ることができた。みつば保育園民営化についても保護者説明会を行い、同意を得ることができた。	-	教育委員会
	2020(R02)			
	2021(R03)			
⑤	2018(H30)	◇子育て支援センター、保育園での外国語に触れるイベントなどは未実施。小学校においては、町費で民間事業者に委託し、3・4年生の英語学習を実施。	1,500	教育委員会
	2019(R01)	◇子育て支援センターで熱中小学校講師・神林サリーさんの英語教室を実施。保育園での外国語に触れるイベントなどは未実施。小学校においては、町費で民間事業者に委託し、3・4年生の英語学習を実施。	900	教育委員会
	2020(R02)			
	2021(R03)			

3、プラン全体の自己評価

年度	事業成果及び自己評価		出来形
2018(H30)	事業の成果など	<ul style="list-style-type: none"> ●当該年度は、2017(H29)から整備を進めていた「あったかテラス」がオープン。また隣地では高森レディースクリニックが開業した。あったかテラスの運営には両者の協力体制も構築でき、就学時前の子育て支援は今まで以上に充実することができた。今後も、この施設を拠点に子育て支援事業を充実することで、各種指標への効果も期待できる。 ●読書習慣などは、学校の協力体制を得て実践したが、南北小学校での取組みに差が出てしまっている。一方単純に本の冊数を競うのではなく、学令に合った本や興味のある本を読むことで自己表現力や文章読解力につながるため、今後の取組み方を検討する必要がある。 ●保育園についても子ども子育て会議で1園減の方向性を提示していただき、今後早急に、改築計画を進める必要がある。 ●今年度は小学生の英語教育を実施したが、民間事業者と学校との連絡調整や授業の進め方については課題もある。 	25.0%
	自己評価	子育て施策全般には、町（町長）の意向だけではなくそれを直接運営実施する、支援センター、保育園、学校などとの綿密な打合せや連絡調整、何より保護者の理解が必要と強く感じた。今後も、担当課とともに、私自身も直接説明し理解を求めることに注力したい。	
2019(R01)	事業の成果など	<ul style="list-style-type: none"> ●子ども達の心を育み、多様な経験を実践するため、あったかテラス、保育園、小中学校での活動は増加することができているが、目に見えた成果がすぐに出るものでもないため、地道に活動を続けることが大切。 ●子どもの朝食習慣については全対象者で数値を下げてしまっているため、子どもの生活習慣病対策も含め、保護者への理解などを求めることが大切。 ●保育園については、統合、民営化の方向性を示し理解を得ることができた。 	50.0%
	自己評価	町として目標を持って子どもの育ちを支える仕組みが充実してきている一方、こうした事業などへの参加者の偏りや興味を持たない保護者が一定数いることへのアプローチが課題。今後も、担当課とともに、私自身も直接説明し理解を求めることに注力したい。	
2020(R02)	事業の成果など		
	自己評価		
2021(R03)	事業の成果など		
	自己評価		

1、町民の皆さんとのお約束内容

●項目①：福祉バスの見直しとシェアタクシーの検討

町内のタクシー会社とも相談し、福祉バスからシェアタクシーなどへの移行を研究します。

●項目②：お年寄りの終の住み家を研究

高齢者向け住宅などの施設整備を民間事業者と協働して行います。

●項目③：介護保険のお世話にならない、健康長寿

特定健康診断、歯科検診などの受診率向上を目指します。

2、取組状況など ※事業費は決算額を記載しています。

項目	年度	実施内容及び課題	事業費(千円)	担当課
①	2018(H30)	◇他自治体が運営する公共交通との連携、また複雑で分かりづらい福祉バスの解消を目的に、5月8日地域公共交通問題協議会を設立し全4回の会議を実施。町民アンケートを実施。まちづくり懇談会においても重点的に協議を行い、町内全体を右回り、左回りで周回するコミュニティバス及び通勤、通学に駅へ接続するバス路線にすることを決定。新年度10月より実証実験を行う。	741	総務課
		◇体が不自由で運転免許を有しない方を対象に、おでかけタクシー券24,000円を7月に公布。該当者104名。3月末現在の利用率は約7割。 ◇次年度後期からは、上記コミュニティバス運用により福祉バスほどきめ細やかな路線運用ができないため、77歳以上で運転免許を有しない方を対象に、町内の移動のみ上限1,000円でタクシーを利用できる「寿タクシー事業」を実施する。今後は、寿タクシーをシェアして乗車していただけるよう、シェアタクシーの運用方法の確立を(南)北部タクシーと協議していくことが必要。	2,587	健康福祉課
	2019(R01)	◇10月から南信州交通協議会とともに、福祉バスから公共バス「柿丸あったかバス」として実証実験を開始。まちづくり懇談会や老連、福祉バス利用者から意見聴取を行い、主要路線から病院、商店などを巡る運行として計画した。直後は福祉バスと比較して利用者が減少したが、徐々に回復。特に利用者のご意見を反映し、路線等の見直しを行い、新年度4月からの有償実証実験に移る。	15,911	総務課
		◇77歳以上で運転免許を有しない方を対象に、町内の移動のみ上限1,000円でタクシーを利用できる「寿タクシー事業」を7月より実施。利用者証交付者400人。シェアタクシーの運用にはタブレット(スマホ)などによる申込み方式の確立と、システム構築が必要。今後も課題を整理し、(南)北部タクシーと協議していく。	5,988	健康福祉課
	2020(R02)			
2021(R03)				
②	2018(H30)	◇医療法人円会により、牛牧地籍に認知高齢者グループホーム(定員9名)の建設が実施。次年度6月より受入れを開始予定。	37,589	健康福祉課
	2019(R01)	◇医療法人ゆりかごにより、出原地籍に認知症対応型グループホーム、小規模多機能居宅介護施設が整備。次年度6月より受入れを開始予定。	89,018	健康福祉課
	2020(R02)			
	2021(R03)			
③	2018(H30)	◇特定検診受診率は現段階では推計値54.0%。2017(H29)年度60.9%。 ◇歯科検診受診率14.3%。若年層を中心に受診率は低い傾向。	5,894	健康福祉課
	2019(R01)	◇特定検診受診率は現段階では推計値57.1%。2018(H30)年度確定値60.2%(△0.7)。 ◇歯科検診受診率22.9%(+8.6)。向上しているが、若年層を中心に受診率は低い傾向。	8,105	健康福祉課
	2020(R02)			
	2021(R03)			

3、プラン全体の自己評価

年度	事業成果及び自己評価		出来形
2018(H30)	事業の成果など	<ul style="list-style-type: none"> ●懸案であった福祉バスについて、地域公共交通、タクシー事業など一定の方向付けをすることができた。説明会なども通じ、概ね町民の皆さんの理解も得られていると判断している。 ●グループホームについても新施設により当面の待機者解消につながっている。 ●検診受診率は向上傾向だが、全体割合はまだ向上の余地あり。 	50.0%
	自己評価	地域公共交通は、実証実験を通じ多くの皆さんに利用していただき、利用者の声を丁寧に反映していく必要がある。検診率の向上については、町長としての町民への呼びかけなどが不足していたと感じる。次年度はきちんと対応したい。	
2019(R01)	事業の成果など	<ul style="list-style-type: none"> ●福祉バスから地域公共交通への移行、新規寿タクシー事業など一定の方向付けをすることができた。説明会なども通じ、概ね町民の皆さんの理解も得られていると判断している。 ●グループホームについても新施設により当面の待機者解消につながっている。 ●検診受診率は向上傾向だが、全体割合はまだ向上の余地あり。 	70.0%
	自己評価	職員の努力や町民の皆さまの理解もあり、公約に掲げている全ての項目に着手できた。今後は、こうした事項を軸に、より当該世代の町民の皆さまが利用しやすい支援などが求められてくる。ソフト事業の展開や広報の充実などに努めたい。	
2020(R02)	事業の成果など		
	自己評価		
2021(R03)	事業の成果など		
	自己評価		

1、町民の皆さんとのお約束内容

●項目①：リニアガイドウェイ製作工場の整備と周辺の土地利用

周辺の工業用地と併せて未来にわたり有効活用されるよう、企業誘致を進めます。

●項目②：美しい河岸段丘を・・・

河岸段丘は高森町の「宝」です。竹林の伐採、広葉樹への樹種の変更など計画的に行います。

●項目③：滞在型の農業公園を整備（アグリ交流センター周辺のパノラマ農園）

民間事業者呼びかけ、四季を通じての滞在型農業パークとしての修景デザインを進めます。

●項目④：山吹駒場河原への「川の駅」、2027年長野国体を見据えたカヌー競技場の誘致

山吹国道 153 号東の駒場河原を活用し、長野国体なども考慮した賑わいの場所づくりを進めます。

●項目⑤：タウンプロモーション

SNS やテレビなどのメディアを利用した CM や番組への売込みを行い、高森町を発信します。

2、取組状況など ※事業費は決算額を記載しています。

項目	年度	実施内容及び課題	事業費(千円)	担当課
①	2018(H30)	◇下市田河原約 15ha を産業用地に転用。当該年度において 3 社より申し出があり、農免農道西側 4ha を分譲することが決定した。また、これまでも JR 東海と協議を進めてきたリニアガイドウェイヤードも、さらに拡張希望があり、残り約 10ha を利用できるように調整をはじめた。	134,913	産業課
		◇新産業用地の整備に向け、関東・中京圏の企業に対し、アンケート調査を実施	2,430	
	2019(R01)	◇下市田河原農免農道西 4ha を造成し上記 3 社に売却。立地企業による建屋の整備も始まった。JR 東海との協議も整い、次年度残り約 10ha の造成に着手。	563,744	産業課
	2020(R02)			
	2021(R03)			
②	2018(H30)	◇役場若手職員で誘客などを考慮しプロジェクトを結成し検討を開始。	7,884	産業課
		◇下平城坂約 1.5ha で試験的に竹の伐採を計画し実施したが、急斜面で竹が混雑しすぎており、予定事業費+aで 0.5ha、1/3 の事業しかできないことが判明。そもそも個人所有の土地に対し行政がどの程度まで関わるのか、その後の維持管理をどうするのかなど課題は多い。		
	2019(R01)	◇下平城坂約 1.5ha の内前年度未実施の約 1ha の竹林の伐採を実施。次年度は当該地で広葉樹の植樹を行い、維持管理の軽減につながるか実証実験を継続。	10,983	産業課
		◇役場若手職員プロジェクトに中学生も参加し、夏には駆竹祭を実施。また、提案のあった竹林のライトアップを実施。		
	2020(R02)	◇段丘戦隊ビリンジャーを結成。段丘林の伐竹を実施した。	400	
2021(R03)				
③	2018(H30)	◇役場若手職員で誘客などを考慮しプロジェクトを結成し検討を開始。	1,179	産業課
		◇町としての構想を地権者、地元提案できるように、民間事業者に修景デザインを委託。地元の皆さんとワークショップなどを実施し、農園そのものを観光できる「農園観光」の方向性をまとめた。今後ゾーニングなどを作成予定。		
	2019(R01)	◇役場若手職員プロジェクトと中学生により、アグリ交流センターの利用方法など提案し、パノラマ農園トライアルツアーを実施。パノラマ公園構想のデザインは完成したが、集客できる場所としての観光農園化などには地権者、担い手の間でも温度差を感じる。地権者、農業従事者の高齢化やそれらに伴う担い手不足についての課題をまず整理し、そもそも要望があったパノラマ農園構想実現のための担い手を育成する必要がある。	1,478	産業課
2020(R02)				
2021(R03)				

項目	年度	実施内容及び課題	事業費(千円)	担当課
④	2018(H30)	<p>◇役場若手職員で誘客などを考慮しプロジェクトを結成し検討を開始。</p> <p>◇駒場河原は国有地となるため、占用して利用できるよう天竜川河川事務所とも相談を行い「川まちづくり事業」を申請することを決め、川まちづくり協議会を設立。若手のプロジェクトなどの提案を元に検討を開始。併せて、浜松河川国道事務所とも協力し「関係人口」についてのセミナーを開催するなど、天竜川を上下流で新たな資源として活用して行くことなどのきっかけ作りも行うことができた。今後、公設で整備する範囲と民間事業の導入、費用など町民の皆さんの理解を得ることが必要。</p> <p>◇長野国体カヌー競技にエントリーし概ね当該地を利用する方向で決定していると聞いているが、発表は未定。その後、当該地でビーチバレーを開催する提案もあり調整中。</p>	137	建設課
	2019(R01)	<p>◇役場若手職員と中学生により、親水公園で「川辺で遊ぼう！」イベントを実施。多くの来場者で賑わった。</p> <p>◇駒場河原では、川まちづくりマスタープランの策定を行い、国土交通省より川まちづくりの認定を取得。国庫事業による当該地の埋立て事業も開始された。</p> <p>◇要望していた長野国体では、カヌー、ビーチバレーの競技場として認定。</p>	4,324	建設課
	2020(R02)			
	2021(R03)			
⑤	2018(H30)	<p>◇公式 Instagram、ゴミ分別アプリ「さんあーる」を開始。ホームページ内の町長の部屋を新たにし、Facebook ページを利用したことで、町長の活動報告なども充実した。フォロワー数: Facebook・406 件、Twitter・1,780 件、Instagram・437 件、YouTube・109 件、子育てアプリ・441 件。情報発信の方法が多様化している中で、求められている情報などを、どのように掲載するかが課題。</p> <p>◇信越放送により、高森町の子育て、熱中小学校の番組 30 分×2 本を放送。</p>	3R : 156 HP : 2,468 子育て : 389	総務課
			2,000	
	2019(R01)	<p>◇町の HP 内に町の統計データを検索できる、オープンデータサイトを構築。</p> <p>◇公式 SNS フォロワー数: Facebook・502 件、Twitter・2,300 件、Instagram・1,031 件、YouTube・162 件、LINE・●件。情報発信の方法が多様化している中で、求められている情報プラス楽しい話題などを、どのように掲載するかが課題。</p> <p>◇広報「たかもり」は、手に取って読みたいと思えるよう企画ページを増やした。</p>	6,119	総務課
			3,413	
	2020(R02)			
2021(R03)				

3、プラン全体の自己評価

年度	事業成果及び自己評価		出来形
2018(H30)	事業の成果など	<ul style="list-style-type: none"> ●土地利用計画による産業用地について、地元や地権者、耕作者のご理解により、当面の利用方法などの方向性が明確になったことは大きな成果。今後は肅々と事業を進める。 ●段丘林、パノラマ農園、川まちづくりは若手職員の検討課題としてプロジェクトチームを編成し、今後は担う若い職員がまちづくりについて真剣に検討していることは、町にとって大きな成果。それぞれ結果も伴っている。 ●ホームページ、SNS、スマホアプリなど充実してきている。様々な形で情報を提供する努力は評価して欲しい。こうした活動の中で、マニ研の中村先生の紹介で三好町の佐久間氏の講演を通じ、捨てられない充実した広報誌などアナログ素材の大切さに目を向けることができた。 	30.0%
	自己評価	<p>地方創生時代に、当面の人口の奪い合いをすることに目が行くより、リニア新時代に向けて高森町の知名度を向上させるとともに、新たな町の強みを作り、関係人口の増加を目指すことが大切。当該年度では職員の意識付けが必要と考えていたが、職員それぞれが理解を示し、3プロジェクトも含め努力してくれている。今後は事業の方向性も含め町民の皆さんに理解を求めて行きたい。一方、求められている情報や見たいと思う情報提供には課題が多い。町民の皆さんが気軽に町のサイトなどを利用して情報発信できるようにするなどの検討を続けたい。</p>	
2019(R01)	事業の成果など	<ul style="list-style-type: none"> ●産業用地について、地元や地権者、耕作者のご理解により方向性一部契約が完了。今後は肅々と事業を進める。 ●段丘林、パノラマ農園、川まちづくりは若手職員と中学生がイベントなどを実施。町民の期待度も上がっている。 	50.0%
	自己評価	<p>産業用地、3プロジェクトも含め、新聞紙面も含め広報が充実し、町民の皆さまが行政運営についての理解が深まってきている。SNS 利用には未だ課題が多いが、多方面の広報に努めたい。</p>	
2020(R02)	事業の成果など		
	自己評価		
2021(R03)	事業の成果など		
	自己評価		

1、町民の皆さんとのお約束内容

- **項目①**： 豊丘村と共同発注の在宅ワークシステムのさらなる広域連携
- **項目②**： リニア新時代に向け、広域連携による観光公社などの法人化（DMO）
- **項目③**： リニア長野県駅周辺への国際大会規格のアリーナ施設の誘致
- **項目④**： 国道 153 号の 4 車線化を要望

2、取組状況など ※事業費は決算額を記載しています。

項目	年度	実施内容及び課題	事業費(千円)	担当課
①	2018(H30)	◇在宅ワークセミナーは 2 年目を迎え、当該年度からあったかテラスも利用。1 年目の卒業生が指導に当たりチーム編成もできてきている。町からもテーブル起こしなどの業務を依頼。北部町村に活動を紹介してはいるが、広域化などには到っていない。	3,796	産業課
	2019(R01)	◇クラウドソーシング高森・豊丘チーム参加者 21 名。在宅ワーク入門セミナー参加者 23 名。Web ライティング検定 7 名が受験。このような皆さんが活躍できる仕事の発注などを、民間も含め検討していく必要がある。	2,933	産業課
	2020(R02)			
	2021(R03)			
②	2018(H30)	◇南信州観光公社は地域 DMO に認定。広域の中で高森町がどのように DMO に関わって行くのかが課題。	-	産業課
	2019(R01)	◇広域 DMO と高森町の関係性が曖昧。町の観光公社も、事業が市田灯ろう流し大煙火大会のみであり、タウンプロモーション計画と併せ整理する必要がある。	-	産業課
	2020(R02)			
	2021(R03)			
③	2018(H30)	◇南信州広域連合ではコンベンションホール、アリーナ施設の両面で候補地を募集し、高森町でも下市田河原を候補地として挙げた。しかしこうした施設を整備する目的や活用方法、資金面など課題が多く、外部も含め住民団体などからも意見を求め、他地域での計画も少なく、コンベンションホールはエスパード、飯田文化会館の改築計画もあることから、多目的に活用ができるアリーナ施設を整備する方向でまとまった。次年度住民説明を経て、規模や民間事業者の導入も含め検討を重ねる。	-	総務課
	2019(R01)	◇前年度の方向性を基に広域連合で住民説明会を 6 月 22 日に実施。参加者 39 名。アリーナ建設に対する多くの署名が寄せられ始まった事業だが、住民の関心は低い。リニア開通を見据え、スポーツ施設というだけではない広範囲にわたる地域活性化のビジョンを分かりやすく説明し、住民の理解を得つつ、県とも連携し、規模や民間事業者の導入も含め検討を重ねる必要がある。	-	総務課
	2020(R02)			
	2021(R03)			
④	2018(H30)	◇飯島町の伊南バイパスは当該年度より供用開始。伊南バイパス以南からリニア長野県駅間については未計画。飯島町、中川村、松川町、高森町の 4 町村で、飯島町本郷から高森町下市田間の拡幅改良について勉強会を始めた。次年度には期成同盟会を編成し、県に要望を行うこととした。	-	建設課
	2019(R01)	◇飯島町、中川村、松川町、高森町の 4 町村で、飯島町本郷から高森町下市田間の拡幅改良について国道 153 号伊那バレー・リニア北バイパス改良促進期成同盟会を結成し。正式に国道 153 号改良促進期成同盟会の傘下の組織として、県に要望を始めた。今後、現道拡幅区間、バイパス区間など、路線の検討を県と行い、早期実現を目指す。	69	建設課
	2020(R02)			
	2021(R03)			

3、プラン全体の自己評価

年度	事業成果及び自己評価		出来形
2018(H30)	事業の成果など	●全項目において課題の認識と解決に向かう方向で話し合いが進んでいる。	25.0%
	自己評価	広域の課題は高森町だけでは解決が難しいもの。町長として1年目で言いづらいことも多いが、きちんと理解を求め、首長同士が話し合いを重ねることで、少しずつでも前に進めることができると実感できている。	
2019(R01)	事業の成果など	●全項目において課題の認識と解決に向かう方向で話し合いが進んでいる。	25.0%
	自己評価	昨年方向性を示すまでの検討が進んだ一方、事業の実現に向けた具体的な検討には至っていないのが現状で、それぞれの自治体と粘り強い交渉が必要と感じている。	
2020(R02)	事業の成果など		
	自己評価		
2021(R03)	事業の成果など		
	自己評価		

1、町民の皆さんとのお約束内容

●項目①：予算査定を公開します

予算はどのように決まるのか。予算査定を町民の皆さんの傍聴により公開します。

●項目②：ICT環境を整備し行政効率を向上させます

公共料金のコンビニ収納、役場文書などの電子化、役場事務所の改修などを進めます。

●項目③：皆さんとのお約束をチェックします

町民の皆さんとの直接対話を増やし、公約や事業の評価をおこないます。(PDCAを廻します。)

2、取組状況など ※事業費は決算額を記載しています。

項目	年度	実施内容及び課題	事業費(千円)	担当課
①	2018(H30)	◇予算査定において4事業を公開。①農産物加工施設、②パノラマ農園、③段丘林の整備、④子どものインフルエンザ接種	-	総務課
	2019(R01)	◇予算査定において9事業を公開。①コミュニティ組織支援(1%)、②地元施工用排水路事業負担金、③天竜川かわまちづくり、④CATVインターネット、⑤学校と地域の関わり合い、⑥環境学習会、⑦高森町の動植物誌の発行、⑧パノラマ農園、⑨私有林(段丘林)の整備	-	総務課
	2020(R02)			
	2021(R03)			
②	2018(H30)	◇行政効率を上げることで町民の皆さんと向かい合う時間を増やすことを目的に、まずは5S(整理、整頓、清掃、清潔、しつけ)に取組むこととし、庁内に副町長をリーダーとする5S委員会を設置し、当該年度中は整理、整頓の2Sを重点的に実施。併せて、公共料金コンビニ収納、諸証明のコンビニ交付などの検討を開始。また、文書分類表の点検などによる文書管理システムの導入なども検討開始。	-	総務課
	2019(R01)	◇若手職員の研修も兼ねて、働きやすい職場環境づくりの研究を開始。令和2年2月より諸証明のコンビニ公布を、令和2年4月以降分発行の公共料金についてコンビニ収納を開始。文書分類システムを導入し、令和元年度以降の文書保管を電子化。電子決済システム導入に向けた検討を開始。	-	総務課
	2020(R02)			
	2021(R03)			
③	2018(H30)	◇予算の公開査定、まちづくり懇談会の方法の見直し、各種事業の説明会への出席など積極的に町民の皆さんと対話を実施。公約の自己評価シートを作成。	-	-
	2019(R01)	◇予算の公開査定は職員への負担は大きいですが、町民の関係の皆さまから直接ご意見をお聞きし判断することができる。 ◇第7次まちづくりプランの策定に向け、まちづくり懇談会をワークショップ形式で実施。中高生、消防団、わかもの特命、子育て中の保護者などとも懇談を増やし、意見交換を行った。	-	-
	2020(R02)			
	2021(R03)			

3、プラン全体の自己評価

年度	事業成果及び自己評価		出来形
2018(H30)	事業の成果など	●成果は測りづらいが、予算査定の一部公開は、事業の課題や予算編成の過程が分かりやすいと高評価をいただくことができた。今後も予算査定だけでなく施策評価なども含め、町民の皆さんが参加しやすい時間帯なども考慮し公開議論を進めたい。	25.0%
	自己評価	予算査定の公開、庁内での事務改善などの検討は職員への負担も大きいですが、まちづくりや町民の皆さんの行政へのご理解をいただくためには必要なこと。今後も分かりやすい行政に向け、職員と一緒に努力したい。	
2019(R01)	事業の成果など	●第7次まちづくりプラン策定に併せ、多くの町民の皆さまとの懇談から、様々なご意見をいただくことができ、また、懇談会などの時期、方式も概ね好評で、参加者も増加した。	50.0%
	自己評価	今回導入したまちづくり懇談会の方式は、職員も一緒に参加したため、職員も直接町民の皆さまからご意見を伺う良い機会になった。分かりやすい行政のために必要な職員像と一緒に学ぶことができたことは、大きな成果。今後も「住民起点」の精神で努力したい。	
2020(R02)	事業の成果など		
	自己評価		
2021(R03)	事業の成果など		
	自己評価		

- ※ ■ は既に実施又は実施済みの事業、■ は9月議会定例会以後に実施する事業です。
※ 今後も 追加の支援策を検討していきます。必要な支援などについてご意見ををお願いします。

◆ 町民の皆さまへ（お願い）

新型コロナウイルス感染症は、私たちの生活を大きく変化させました。約3ヶ月にわたる学校の休業、緊急事態宣言発令以降の外出自粛など、ご協力くださいました皆さまに改めて感謝申し上げます。この間、経済活動を制限せざるを得ず、当地域でも外食産業を中心に厳しい状況です。今後も、有効で安全なワクチンが開発されるまでは、予断を許さない状況です。しばらくは、地域の経済活動を維持しながら、コロナウイルスと付き合っていかなければなりません。引き続きご理解とご協力をお願いいたします。

- ① 手洗い・うがいの徹底、マスクの着用をお願いします。
- ② 3密（密閉・密集・密接）空間の回避など、基本的感染対策の継続をお願いします。
- ③ 都道府県をまたいで移動する場合は、行動履歴の把握をお願いします。

◇ 偏見や差別は止めましょう！

この感染症は、誰もが感染する可能性があります。患者、濃厚接触者、医療従事者、県外に滞在されていた方などへの不当な偏見や差別、いじめ等が生じないように、地域全体で温かな対応をお願いします。

◇ 詐欺にご注意ください！

新型コロナウイルスに関する詐欺行為が多発しています。国・県・市町村がATMの操作や手数料の振込みなどを求めることはありません。そのような問合せの電話などがあっても、絶対に銀行の口座番号やキャッシュカードの暗証番号、マイナンバーなどを他人に教えないで下さい。

◆ 町民の皆さまが安心して生活していただくための支援策

1 特別定額給付金（国）；済

4月27日現在の住民基本台帳登録者13,032名に対し、13,026名が期限内に申請され、給付金の支給を行いました。

3 水道料金の減免；済

経済的な負担軽減と、感染予防のための手洗い励行のため、5月から7月までの間の水道料金を月額500円減免します。

5 国民健康保険税の減免・免除

要件を満たす方は、国民健康保険税が減額又は免除になります。税務会計課へご相談ください。

7 児童生徒用モバイルルータ整備；済

自宅にインターネット環境がない児童生徒のために、貸出し用のモバイルルータ30台を町で整備します。

9 子育て応援商品券の配布

休業要請にご協力いただいた高校生までの子育て世帯に、活気UP商品券5,000円分を配布しました。利用期限：12月31日

11 保育園副食費を減免；済

休業要請にご協力いただいたことを踏まえ、6月・7月分の保育園副食費を全額町が負担します。

13 小中学校 GIGA スクールを整備

新しい授業形態に対応できるよう、児童生徒全員にタブレット端末を配布し、教室に電子黒板などのデジタル機器を整備します。

2 子育て世帯臨時特別給付金（国）

児童手当を受給している0歳から中学生のいる世帯に対し、対象の児童一人当たり10,000円を上乗せ給付します。（手続き不要）

4 県外在住の学生を応援；済

帰省できない高森町出身の県外学生を対象に、お米5kgやレトルトカレー、サクランボなどを郵送しました。約154名が申請。

6 税や料金の納税猶予

要件を満たす方を対象に、最长で1年間、町税や料金の納付猶予・履行延長します。税務会計課へご相談ください。

8 生活応援商品券の配布

ひとり親世帯、65歳以上お年寄りのみの世帯に活気UP商品券を配布します。利用期限：12月31日

10 福祉入湯券を全世帯に配布

高森温泉「湯ヶ洞・御大の館」で利用できる、入湯券5枚を7月に全世帯に配布しました。利用期限：1月31日

12 保育園・小中学校の環境改善

消毒薬などを噴霧し、教室や備品類などを消毒するため、保育園の園児室、小中学校全ての普通教室に空気清浄機を設置します。

14 修学旅行キャンセル料を支援；済

小中学校では修学旅行が延期になり、一部キャンセル料金が必要となったため、キャンセル料全額を町で支払います。

15 小原ヶ丘塾（中学生対象）を充実

学校休業に伴う学習支援として、教職員 OB にご協力いただき、長期休暇開催の「小原ヶ丘塾」を平日も開催し、内容を充実します。

16 小中学生マスクコンテスト：済

学校の休業期間中に、小中学生によるマスクコンテストを実施しました。パースマルマンで商品化されました。

17 マスク・消毒薬などを支援

医療・介護事業者、ゴミ・し尿処理業者、地区自治会（地域の資源ゴミ回収時に利用）に、マスク・消毒薬などを支援します。

18 オンラインによるフレイル予防

対面での対応が制限される中、オンラインによる介護予防や医療相談などを実施するため、タブレットなどを整備します。

19 避難所開設時の備蓄品を充実

避難所開設時に必要となるマスクや消毒薬のほか、防護服、室内テント、段ボールベットなどの備蓄品を充実します。

20 公園などの衛生施設を改修

感染症対策として、公園などにあるトイレの手洗い器具を蛇口式から感知式へ変更します。

21 区長にタブレット端末を配布：済

区長にタブレット端末を配布し、連絡調整の強化を図るとともに、防災拠点でもある地区集会所の Wi-Fi 整備を支援します。

22 新型コロナ対策基金を設置

コロナ対策には多くの皆さまからご寄付をいただいています。対策費として、一端基金に積立て利用目的を分かりやすくします。

23 介護・医療職へ慰労金を支給（国）

介護、医療現場でリスクと闘いながら、地域を支えて下さっている介護・医療職の皆さまに慰労金 50,000 円を支給します。

24 民間保育士へ慰労金を支給

感染症対策を実施しながら、地域の子育てや保護者の仕事を支えて下さっている民間保育士に慰労金 30,000 円を支給します。

25 町内医療機関を支援

町内医療機関の感染症対策に伴う発熱外来施設や消耗品類の充実のための費用として、1 機関最大 100 万円を補助します。

26 町内介護事業者を支援

町内介護事業者の感染症対策に伴う消耗品類の充実のため、事業内容に応じ上限を設け、補助金を支給します。

27 抗原検査費用を助成

域内での蔓延期に、医療・介護従事者などに対し、抗原検査を町負担で行います。大学生が帰省した場合は町で半額補助します。

28 インフルエンザ予防接種の促進

インフルエンザ流行期を前に、予防を徹底していただくよう、65 歳以上、18 歳以下の皆さんの予防接種費用を補助します。

29 杉の木ホールにトイレを設置

介護施設あさぎりの郷と併設している杉の木ホールは、トイレを共用していたため、施設内に専用トイレを設置します。

30 社会体育施設の衛生施設を改修

感染症対策として、町民体育館・町民グラウンドなどにあるトイレの洗面器具を蛇口式から感知式へ変更します。

31 非接触型体温計を設置

あったかテラス・学童クラブに非接触型体温計と空気清浄器を、中央公民館入口に非接触型体温計を設置します。

32 ひとり親世帯臨時給付金（県）

子育て負担の増加や収入の減少が生じている郡部にお住まいのひとり親世帯を支援するための臨時特別給付金を支給します。

33 地域の医療体制に支援（広域）

コロナ禍でも休日夜間診療所の運営を維持するため、体制の整備と医師などの報酬を今年度中に限り上乘せします。

34 柿丸あったかバスの感染症対策

10 月から本格運用を開始する町の公共バスを安心してご利用いただくため、抗菌シートの設置など感染症対策を行います。

35 指定管理者事業者を支援

指定管理で業務をお願いしている「高森ドーム」「健康センターあさぎり」の休業要請に伴う減収分の一部を補助します。

36 タクシー事業者支援

町の福祉を支え公共交通としての役割も高いタクシー事業者に対し、感染症対策として 1 台 20 万円を上限に補助します。

37 役場庁舎の感染症対策

カウンターへのアクリル板の設置、オンライン会議なども含む ICT 環境に対応できる環境整備を進めます。

38 役場庁舎の改修計画を策定

安心して町民の皆さまが集える場所として、役場庁舎・中央公民館・福祉センターの改修計画を策定します。

◆持続可能な地域経済のための支援策

1 雇用調整交付金（国）

休業要請に応じていただいた会社の従業員 1 名あたり、1 日最大 15,000 円が支給されます。産業課で申請のお手伝いをします。

2 持続化給付金（国）

減収が著しい法人に最大 200 万円、個人事業者に 100 万円が給付されます。産業課で申請のお手伝いをします。

3 休業要請協力金（県・町）；済

休業要請に応じていただいた事業者の皆さまに、一律 30 万円（県 20 万円・町 10 万円）を給付します。

4 町内飲食店等へ支援金；済

休業要請に応じていただいた町内の飲食店などを支援するため、一律 20 万円を支給します。（55 事業所へ支給完了）

5 テイクアウト情報などを PR；済

町内飲食業のテイクアウト情報や新型コロナ対策の取組みをまとめ、町の HP やケーブルテレビで PR します。

6 町内飲食店等復興食事券を発行

町内飲食店の利用を促進するため、5,000 円の食事券を 3,000 円で販売します。

利用期限：12 月 20 日

7 制度資金を拡充

危機対策資金調達にかかる利子補給の期間を 1 年間から 3 年間に拡充し、預託金を増資、円滑な融資を支援します。

8 町内事業所のウイルス対策に支援

町内の企業・事業所が行う新型コロナウイルス感染防止対策などの環境改善に対し、補助金を交付します。

◇新型コロナ対策費用の内訳

町では、極力予定した事業（工事など）は実施しながらも、新型コロナウイルス感染症対策費用を捻出するため、3 月下旬から全職員で令和 2 年度事業を精査し、実施の有無や・改善など再検討を行いながら、可能な限り事業費の縮減に努めています。一方多くの町民の皆さま、事業者の皆さまからも、新型コロナウイルス感染症対策に役立てて欲しいと、金品のご寄付をいただいています。この場をお借りし感謝申し上げます。

未だ今後の展開が見通せない状況ではありますが、町民の皆さまが安心して生活していただくため、落ち込んだ地域経済を再生させるため、町民の皆さまと伴に知恵をしぼり、必要な事業を素早く実施してまいりますので、ご理解ご協力をお願いいたします。これまでの新型コロナウイルス感染症対策費の総額及び内訳は以下のとおりです。

（単位：千円）

●事業費の総額 1,888,416

[内訳]

● 国からの交付金	1,704,552
● 県からの交付金	28,748
● 地方交付税嵩上	7,500
● 商品券など収入	39,466
● ふるさと納税基金	9,900
● 地方債（借金）	28,600
● 寄付金	5,000
● 一般財源※	64,650

※町税など町の一般的な収入のことです。

9 観光農園を支援；済

団体客が見込めない観光農園を支援し、収穫や個人客の受入れに伴う農家アルバイトの募集、人件費などの一部を支援します。

10 友好都市との農産物交換相互支援

町が「サクランボ」などを購入し、友好都市御前崎市で配布するほか、御前崎市では「お茶」を高森町へ届けて下さいます。

11 学校給食食材費を負担；済

学校給食に食材（ご飯・牛乳など）を提供いただいている事業者に対し、休業要請中の食材費の一部を補助します。

12 高森温泉の事業継続支援

町民の憩いの場所である「湯ヶ洞・御大の館」の事業継続のため、休業期間の必要経費や感染症対策費を支援します。

13 プレミアム商品券の販売

町民一人あたり 10,000 円分の商品券を 3,000 円で販売します。

販売期限：9 月 30 日

利用期限：1 月 31 日

14 循環型キャッシュレス決済の普及

現金チャージ式「ふくまるくんカード」促進のため、初期登録者 3,000 世帯に 1,000 ポイントを付与し、ポイント分を負担します。

15 総合 EC システムの構築

大手通販サイトに、町の農産物・観光体験などを掲載、予約・販売するための窓口となる総合通販 EC サイトを構築します。

16 ドローンの購入

町の魅力発信や落込んだ観光農園などの PR 促進を目的に、ドローンを購入し、PR 動画を作成、ネット配信などで広報します。

17 森の家 Wi-Fi 整備

オンライン授業の大学生が集まる場やテレワークの場所としてご利用いただけるよう、安定した Wi-Fi 環境を整備します。

18 高速バス支援事業（広域）

都市との交通基盤の維持を目的に、高速バス事業者の感染症対策として 1 台あたり最大 100 万円を補助します。